

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1340	地域防災充実事業					総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1000									所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	○	4-1	○		○				・防災会議を開催する。 ・防災ハンドブックを作成・配布する。 ・避難場所看板の設置・塗替えをする。	・災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 ・市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時の初動体制を整備する。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。	令和元年東日本台風や近年の複雑化・大規模化する自然災害を踏まえ、「気候変動」を前提とした社会システムの構築、さらには、世界共通の目標であり、郡山市すべての施策の基本と位置付けるSDGsの目標（ゴール）13「気候変動に具体的な対策を」の実現に向けた必要がある。	今後も気候変動による大雨、洪水の発生頻度が増加すると予想されており、これまでの想定を超える気象災害が頻繁に生じる時代に入っていることから、ICTフル活用によるDXの推進、バックキャストिंगの手法による「気候変動対応型」の防災対策のほか、こおりやま広域連携中枢都市圏と連携した課題解決等をもって「気候変動対応型SDGs未来都市」の実現を目指す。	情報を取得する手段や避難場所等について関心が高く、市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制・整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	26	34	30	26	30	40	20		20		20	20		
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）配布数	部	50,000	20,000	0	0	9,000	2,100	9,000		9,000		9,000	9,000		
活動指標③	防災計画の修正数	回	1	0	1	0	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）郡山市防災(防疫)ウェブサイトのアクセス数	件	9,000	4,100	9,000	9,200	30,000	38,500	30,000		30,000		30,000	30,000	5,000	30,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件	297	340	327	366	357	406	377		397		417	437	290	377
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%	65	77.2	71	82.6	77	91.6	81		86		90	94	67	81
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.079		0.079		0.133	0.086		0.086		0.086	0.086		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.079		0.079		0.133	0.086		0.086		0.086	0.086		
事業費		千円		18,679		19,408		35,275	16,278		16,278		16,278	16,278		
人件費		千円		6,902		6,070		7,338	7,462		7,462		7,462	7,462		
歳出計（総事業費）		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
歳入計		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由等】 ・避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 ・わが家の防災ハンドブックの配布数については、計画値のうち過去の市外からの転入者分の実績から8,000部を計画していたが、希望者が少なかったため計画値を下回った。 【事業成果への影響とその対策等】 ・わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等の多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。	【指標の増・減の原因・理由等】 ・8月の台風5号、7号、10号の接近に伴う自主避難所開設に係る情報等の各種防災情報の配信の実施により、防災ウェブサイトのアクセス数が計画値を超えた。 ・避難場所表示看板の整備として、新規情報への張替を前倒しで実施したことから、整備率は向上した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・次年度以降も引き続き、防災ウェブサイトのアクセス数及び避難場所表示看板整備率を増加させ、防災意識の高揚や避難情報の提供を促進する。	【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・耐震性貯水槽に係る修繕費の増	【人件費】 【コスト増加理由】 ・地域防災計画の修正作業に伴い事務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
次年度も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布により、避難情報等の防災情報の周知を図るとともに、能登半島地震や国・県の施策を踏まえ地域防災計画を修正し、防災体制の強化を図る。また、防災力の向上に向け、避難場所表示看板の整備促進を図っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、「わが家の防災ハンドブック」について、必要な方への配布を適宜行った。また、避難所看板については、新設に加え表示板の新規情報への張替を計画以上に実施し、適切な避難情報の提供に努めたところである。防災ウェブサイトのアクセス数についても計画値を上回っており、防災情報の伝達の手段として、防災ウェブサイトが有効活用されていることがうかがえる。 今後においても、地域防災計画の改訂を行いながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画